

平成28年度当初予算 各部包括予算編成状況

別紙

部	予算編成方針	予算要求額の状況(千円)		
政策経営部	<p>システムコスト削減に向けた共通基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムの統合化による経費削減を実施するため、共通基盤の構築を進めている。これにより、サーバーを約300台から80台へ削減し、機器経費や運用経費の縮減を図る。 平成30年度を目処に、平成23年度決算(約36億円)比、開発経費で5億減、運用経費で5億減、合わせて10億円の削減を目指す。 現時点で平成23年度決算比、運用経費を約2億6,000万円削減した。個人番号制度対応のための経費増などにより、包括予算は増加しているが、目標に向けて更なる削減を図る。 <p>あだち広報製作</p> <ul style="list-style-type: none"> 年24回、毎月10日(1月号は1日)・25日に約32万8,000部発行。 限られたページ数の中で、表紙やキャッチコピーにこだわり、インパクトや訴求力のある紙面づくりに一層の力を注ぎ、ターゲットを明確に捉え、求められている情報を的確に届ける。 <p>デジタルサイネージの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置状況:14台(北千住駅前7台、千住エリア3台、綾瀬エリア3台、本庁舎前1台) 27年度中に1台設置予定 計15台 各設置エリアの環境に応じた放映内容・放映時間を設定し、デジタルサイネージの電子看板として、平時の運用の更なる充実を図る。 	歳入	配分財源	2,350,826
			特定財源	120,085
			計	2,470,911
		歳出	要求額(事業費)	2,470,911
			前年度当初予算額	2,379,992
			対前年度増減額	90,919
総務部	<p>治安対策の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ビューティフル・ウィンドウズ運動の理念に基づき、治安再生アクションプログラムに取り組んだ結果、平成26年の刑法犯認知件数は7,561件で、都内6位とワースト圏脱却するなど大きな成果を上げることができた。 27年度は、区内4警察署との新協定を締結し、地区特性に合わせた事業を展開する。 今後は、特に刑法犯認知件数に占める割合が4割に迫っている自転車盗難防止対策を強化していく。 合わせて地域防犯力を高めることを柱としつつ、防犯カメラの増設・見直しや青パト(地域配車を含む)、徒歩パトの効果的活用を図っていく。 <p>区民防災力向上推進事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民の高齢化や防災意識の低下が進む中、地域の防災力向上に向けて、防災訓練等に参加が少ない若年層をターゲットにした事業や地域の初期消火能力向上を目指した事業を展開する。 <p>建築主事の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築主事となる人材を確保するため、一級建築士資格取得費用を助成する。 	歳入	配分財源	903,362
			特定財源	77,576
			計	980,938
		歳出	要求額(事業費)	980,938
			前年度当初予算額	1,376,328
			対前年度増減額	395,390

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
資産管理 部	<p>公有財産の有効活用と歳入確保 施設の維持更新に係わるトータルコストの縮減を目指し、27年度に作成する施設白書を基に、公共施設等総合管理計画を策定すべく予算計上を行う。</p> <p>また、エリアデザインをはじめ大規模普通財産の有効活用を図るため、サウンディング型市場調査やオープンハウス型住民説明会など、より効果的な活用を図るための予算を計上する。加えて、他の行政目的への転用が図れない低未利用地については、有効な売却や貸付を行うための広報活動等の予算計上を行う。</p> <p>本庁舎関連経費 北館は建築から30年、中央館・南館は20年目を迎えることになり、経年劣化による設備改修の必要性が年々増加しており、安全性の確保を最優先に、効率的な改修工事を実施すべく予算計上を行う。また、光熱水費については節電の周知徹底とともに、機器の更新時には積極的に省エネルギー仕様を取り入れ、持続的な節電対策に努めていく。</p>	歳入	配分財源	922,887
			特定財源	134,106
			計	1,056,993
		歳出	要求額 (事業費)	1,056,993
			前年度当初予算額	1,038,566
			対前年度増減額	18,427
区民部	<p>窓口等業務委託の安定運営 ・戸籍住民課及び国民健康保険課の業務外部化について、受託業者との仕様調整を徹底することで、ミスのない安定した業務運営の継続に努める。</p> <p>収納率向上による自主財源の確保 ・自主財源である特別区民税及び軽自動車税について、適正な課税と確実な徴収を行う。 ・「足立区滞納整理(特別区民税収納率向上)3年計画」を策定し、業務の体系化を図ることで、収納率向上を目指す。</p> <p>個人番号カードの確実かつ安全な交付 ・確実かつ安全に個人番号カードを区民に交付するため、交付窓口の業務委託は行わずに、組織定数増と併せ、非常勤職員や臨時職員を活用して事務を実施する。 ・交付枚数については、区内各地に6か所の特設窓口を設置することで、総務省が想定している交付率(人口の12%)から換算される81,000枚を上回ることを目指す。</p>	歳入	配分財源	303,048
			特定財源	670,220
			計	973,268
		歳出	要求額 (事業費)	941,250
			前年度当初予算額	793,244
			対前年度増減額	148,006

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況(千円)		
地域のちから推進部	<p>【基本方策】 地域のちからの原動力である町会・自治会への支援を継続するとともに、地縁のない人には孤立ゼロプロジェクトや様々な講座イベントなどを通じて地域とのつながりをつくり、地域のサークル活動などに参加している人には、地域課題への取り組みへの参画を促していく。</p> <p>孤立ゼロプロジェクト推進事業における高齢者実態調査未実施団体への個別アプローチと「絆のあんしん協力員」による多様な支援活動の実施</p> <p>様々な世代に対する地域のちから推進への事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育室事業の新たな取り組み 「放課後児童支援員養成研修」の実施 学童保育室待機児童解消に向けて、児童館特例を対象とした「入退室・出欠管理システム」の導入 ・子育てサロン事業の充実と子育て世代の孤立の防止 ・学習・文化・スポーツ活動を通じた参加者同士の交流と仲間づくりの推進 ・「パークで筋トレ」の拡充、「ウォーキング教室」による新規・男性参加者獲得と居場所づくり ・「花のあるまちかど事業」のさらなる啓発のため、区内花店と連携した事業を実施 <p>避難所運営訓練等でのアピール活動を通じた町会・自治会への加入促進と地域活動の新たな担い手との協働</p> <p>区民事務所の窓口業務改善と地域支援のあり方の検討</p> <p>「ワーク・ライフ・バランス」の推進 ～ 経営者に対する普及啓発の強化～</p> <p>公共施設更新に向けた取り組み</p> <p>オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会等での気運醸成、啓発事業を実施 ・ボランティアの育成 ・競技団体や区内強化選手への支援策の策定 	歳入	配分財源	5,591,793
			特定財源	797,328
			計	6,389,121
		歳出	要求額 (事業費)	6,389,121
			前年度当初予算額	6,376,087
			対前年度増減額	13,034

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
産 業 経 済 部	<p>意欲や可能性のある個店の支援や起業家の育成、きらりと光るブランドや観光資源の発見など、足立の未来をけん引する新たな魅力の創出により「足立の活力」を高めていく。</p> <p>足立区小規模事業者経営改善補助金の新設 ものづくり応援助成金とコア個店リニューアル事業を統合して、経営改善に取り組む小規模事業者を支援する補助金を新設し、経営改善計画の実行に必要な設備の購入や店舗改修に要する経費の補助を行う。</p> <p>産学公連携の促進 製造業中心の連携から、小売業やサービス業のスキルアップ、理工系大学のほか文系大学との連携、近隣自治体との産学公連携同士の交流を深めていく。新たに、文系大学教員等を講師としたセミナーを開催し、今後の個店活性化施策の推進に活かしていく。</p> <p>足立ブランドの魅力発信強化 引き続き、集客力のある見本市・フェア・展示会等に参加していくとともに、TASKプロジェクト事業を通じた周辺区との協働事業を展開する。新たに、ホームページを作成して足立ブランドの魅力と知名度を高める情報発信を行い、消費、受注の拡大を図っていく。</p> <p>都市農業経営の支援 都の「意欲ある農業者育成支援事業」を活用し、収穫量の増加、商品化率の改善など、区内農家の経営力向上を支援する。</p>	歳 入	配分財源	1,394,988
	特定財源		309,793	
	計		1,704,781	
	歳 出	要求額 (事業費)	1,704,781	
		前年度当 初予算額	1,602,115	
		対前年度 増減額	102,666	
福 祉 部	<p>将来世代にわたって持続可能な、バランスのとれた福祉サービスを目指した予算編成を行う。</p> <p>生活困窮者に対する相談支援体制及び子どもの学習支援事業を強化する。</p> <p>生活保護の適正実施及び自立支援を推進するとともに、被保護世帯の子どもの学習環境の整備のため次世代育成支援を推進する。</p> <p>高齢者が地域で元気に暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムのしくみづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度改正に伴い、平成28年10月に介護予防給付の一部を総合事業へと移行する。単なる区独自の「サービスづくり」に留まることなく、地域資源を活用した「地域づくり」とするため、地域全体の担い手を拡大し、高齢者の生活支援体制の充実を図る。 認知症対策として介護予防チェックリストの実施だけでなく、地域包括支援センターに配置した認知症専門員による訪問支援事業を実施し、認知症の早期発見を引き続き強化していく。 <p>障がい者と家族が地域で安心して暮らし続けられる障がい福祉サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが自らが選択した生活を住み慣れた地域で営める社会の実現をめざし、障がい福祉サービスの質と量の向上を図る。 <p>子育て家族に対する経済的支援とひとり親世帯の自立支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭についての実態調査を行い、その結果を踏まえ総合支援事業の拡充を図る。 子ども学習支援事業(家庭派遣型)により、ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行い、成育環境による格差を解消し貧困の連鎖からの脱却を目指す。 	歳 入	配分財源	11,147,252
	特定財源		2,499,125	
	計		13,646,377	
	歳 出	要求額 (事業費)	13,538,752	
		前年度当 初予算額	12,993,861	
		対前年度 増減額	544,891	

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
衛 生 部	<p>母子保健事業の充実を図り、妊娠期から産後期の支援により育児困難や生活困窮を未然に防ぐ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届の内容から支援対象の母子を把握し、支援を行う。 ・ こんにちは赤ちゃん訪問時に支援が必要な家庭を把握し複数回訪問等により、切れ目のない支援を行う。 ・ ハイリスク者に対するフォローも継続して行い、虐待等が懸念される場合には、こども支援センターげんき、児童相談所等関係機関との連絡、情報提供を相互に行う。 <p>「糖尿病対策アクションプラン」に基づいた取り組みを進め、健康寿命の延伸を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あだちベジタベライフ協力店へのベジ・ファーストメニュー（食前ミニサラダ等）の開発・提供の働きかけ、Aメール等での簡単野菜レシピの発信等、区民の野菜摂取量を高めるよう取り組んでいく。 ・ HbA1c値を7%未満に抑える「あだち糖尿病対策プロジェクトU_7」を三師会と連携して取り組む等、保健師の個別訪問と合わせ糖尿病重症化予防を強化していく。 ・ 糖尿病の重症化を予防するための新たな健診として、糖尿病網膜症を早期に発見するための眼底検査を実施する。 <p>こころといのちの相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺未遂者対策として区内救急指定病院との連携を強化するため、これまでの対策に加え、連絡会・研修会を開催していく。 ・ いじめ対策と連動した子どもの自殺予防対策（一次予防）を継続して実施していく。 <p>保健衛生業務改革事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東和を除く保健総合センターと中央本町地域・保健総合支援課における窓口業務の民間委託化の準備を行うとともに、センターの窓口業務をマニュアル化し、事務の効率化を図る。 	歳 入	配分財源	3,953,913
			特定財源	2,212,201
			計	6,166,114
		歳 出	要求額 (事業費)	6,166,114
			前年度当 初予算額	6,024,954
			対前年度 増減額	141,160

部	予算編成方針	予算要求額の状況(千円)		
環境部	<p>平成27年度から着手した第三次環境基本計画策定作業について、引き続き区の基本構想、基本計画との整合性や地球環境問題に関する国内外の動向を考慮し、平成28年度中に新計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング業務に加え、例年よりも環境審議会の開催回数を増やし、必要に応じて環境審議会専門部会を設置してより細かな審議を行い、平成28年度中に計画をまとめる。 	歳入	配分財源	4,991,117
	<p>平成27年度開始の自治体連携環境事業について、友好自治体の豊かな自然を活用し、カーボン・オフセットや環境ツアー等の事業内容を改善することで、友好自治体との連携をさらに強化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に魚沼市が森林吸収系のオフセット・クレジットの認証を取得する予定のため、魚沼市と連携したカーボン・オフセットを実施する。また、環境ツアーについては、補助金交付制度のPRとともに、区主催の環境ツアーは、内容を魚沼市、山ノ内町と検討する。 		特定財源	612,885
	<p>環境配慮行動の普及促進について、環境問題は、地球全体や将来の影響への実感を得ることが難しく、理解が得られにくいという側面があるため、区民や事業者との意識共有を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境イベント・環境学習プログラムの充実や、省エネの啓発にかかるリーフレットの内容を工夫し、環境配慮行動を実践する区民の割合を高めていく。 		計	5,604,002
	<p>ごみの減量・資源化を推進するため、区民・事業者等に循環型社会への意識形成を促すとともに、効率的、効果的なごみ収集体制を構築していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別方法やごみ処理経費等の周知と、3R啓発運動を充実させ、資源循環型社会への意識形成と実践を促す。 	歳出	要求額(事業費)	5,604,002
	<p>不法投棄対策について、総合窓口として関係部署との連絡調整に加え、不法投棄110番のさらなる周知、及び迅速な現場確認と対応により、不法投棄防止を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄110番の一層の周知に努めるとともに、不法投棄が犯罪ということを強調した看板を多発場所に設置し、抑止効果を高めていく。 		前年度当初予算額	5,667,440
	<p>ごみ屋敷対策について、高齢化等が増加要因の一つと考えられるため、相談への迅速な対応や、福祉関連など他部署との協力の強化を図り、対策を講じていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草刈及び樹木の剪定・伐採の依頼が増加傾向にあるため、手数料の予算増等により的確に対応していく。 		対前年度増減額	63,438

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況(千円)		
都市建設部	<p>ユニバーサルデザインの全区的展開及びバリアフリー地区別計画の策定により、2020年に向けた、誰にでもやさしいまちづくりのスタートの年とする。</p> <p>総合交通計画短期施策最終年度としての評価を行うとともに自転車利用等、交通環境の充実と各種啓発活動により交通マナー向上を図り、安心して快適なまちづくりを進める。</p> <p>木造密集地域の解消に向けた老朽木造家屋の建替えの促進、二方向避難路の確保と感震ブレーカー助成制度による安全で持続可能なまちづくりを進める。</p> <p>都市計画マスタープラン、(仮称)住生活マスタープランの見直しを行うとともに、新たな課題である空家活用やワンルームマンション対策等、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進める。</p> <p>花畑、江北、竹の塚等のエリアデザイン地区の課題整理と都市機能の充実を図る。</p> <p>新たな包括的民間委託の検討や長寿命化計画に基づく計画的改修により維持管理費の軽減を図る。</p> <p>区内全河川のタイムラインの計画づくりと水防体制を徹底する。</p> <p>違反屋外広告物除去活動及び不法投棄対策の強化、放置自転車対策等によりビューティフル・ウィンドウズ運動の充実を図る。</p> <p>道路や公園の占用料の適切な設定と、各施設利用者増加による歳入増を目指す。</p>	歳入	配分財源	3,510,825
			特定財源	3,190,763
			計	6,701,588
		歳出	要求額(事業費)	6,701,588
			前年度当初予算額	6,445,048
			対前年度増減額	256,540
会計管理室	<p>会計管理業務委託は3年目を迎え、全業務量の5割相当を委託する本格稼働期へと移行する。安定的かつ独立した業務履行の体制を継続して保持していくため、配分・内示された政策的財源から委託契約額を計上する。</p> <p>安全性を最優先としつつ、中・長期的展望に基づく債券を中心とした計画的な基金運用を図るとともに、合同運用による効果をさらに高めていく。</p> <p>支出命令書等の審査業務を通し、各所属の会計事務担当者への指導・助言を行うとともに、会計管理室への搬入・返戻書類の授受確認を徹底し、書類紛失の事故防止に努めていく。</p>	歳入	配分財源	102,076
			特定財源	70
			計	102,146
		歳出	要求額(事業費)	102,146
			前年度当初予算額	92,265
対前年度増減額	9,881			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕	
学校教育部	<p>確かな学力の定着と向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎的・基本的学力の定着を最重点課題として、民間教育事業者を活用した小学生基礎学習教室・中学生補習講座や、足立はばたき塾を継続して実施するとともに、特に中学生の英語について新たな施策展開を図る。 つまずきの早期解消のために個別学習指導を行うそだち指導員や規律ある授業環境を確保するための生活指導員の配置、教科指導専門員による教員の授業力向上への支援など、学校に対する人的な支援を継続し、さらなる基礎学力の定着をすすめる。 <p>「豊かな心」と「健やかなからだ」の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然教室や放課後子ども教室の継続実施により、さまざまな文化や遊びを体験したり、異なる年齢層の人々と交流することで、子どもの自己認識力や自己肯定感を高めていく。 自分の通う学校の良いところを見つけることで生まれる自信や、将来の自分を思い描くことで育まれる夢を持てるよう支援し、子どもの強い心を育てていく。 <p>学びの環境整備や支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯の所得や家庭環境に関わらず、子どもが自分の将来を切り拓き、生き抜く力を身に付けるために、安心して教育を受けられるよう、奨学金制度を見直す。 今を生き抜き、自立した生活を送るうえで必要な学力を身に付けるために、夜間中学における学び直しの機会の創出などの支援をする。 	歳入	配分財源 10,751,859
			特定財源 507,645
			計 11,259,504
		歳出	要求額(事業費) 11,259,504
			前年度当初予算額 11,316,395
			対前年度増減額 56,891
子ども家庭部	<p>待機児童ゼロに向けた取り組み</p> <p>待機児童解消アクション・プランに基づき保育施設を整備する。あわせて、保育士確保・定着に向けた経済的支援を実施する。また、保育コンシェルジュを活用したきめ細やかな相談体制の充実と情報発信の強化を図ることで、平成30年4月の待機児童ゼロを目指す。</p> <p>養育困難家庭の支援強化</p> <p>妊娠出産期から切れ目のない養育支援の充実を図る。また、児童虐待等ハイリスク家庭への寄り添い支援を強化する。</p> <p>不登校対策・ひきこもり対策の強化</p> <p>登校渋りの児童・生徒への登校サポーターの派遣等、不登校状態の重篤化を防止する取り組みを実施する。また、スクールソーシャルワーカーを拡充し、児童・生徒の抱える困難な課題の解決の取り組みを強化する。</p> <p>家庭教育の推進</p> <p>子どもの基本的な生活習慣の乱れを防ぎ、健やかな成長に繋げるため、「早寝・早起き・朝ごはん」啓発用ポスター、カレンダー等を作成する。</p> <p>多様な体験の場と機会の提供</p> <p>ギャラクシティの魅力的な子ども体験施設としての進化を目指し、企業・大学との連携強化によるプログラムの充実等を図る。また、区内大学との連携事業等、体験学習推進のための取り組みを進める。</p>	歳入	配分財源 15,411,827
			特定財源 8,361,592
			計 23,773,419
		歳出	要求額(事業費) 23,773,419
			前年度当初予算額 19,938,969
			対前年度増減額 3,834,450

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
選挙管理委員会事務局	<p>平成28年度執行予定の参議院議員選挙を適正に管理執行する。</p> <p>開票事務改善検討委員会による開票作業の検証・報告及び当委員会の事務改善策に基づく開票作業の改善に取り組む。</p> <p>学校改築工事に伴う投票所変更を行う。</p>	歳入	配分財源	16,528
			特定財源	245,669
			計	262,197
		歳出	要求額(事業費)	262,197
			前年度当初予算額	309,507
			対前年度増減額	47,310
監査事務局	<p>監査機能の強化 外部研修への派遣や自己研鑽により、職員の専門性向上と監査技術の底上げを図る。 また、全職員で取り組んでいる事務監査マニュアル「監査の着眼点」の改訂作業を通じて、個々の職員の多面的な視点や検証能力を結集し、組織力を向上させていく。</p> <p>財政援助団体等並びに指定管理者団体監査の充実 日々研鑽を積み、様々なスキルを身に着けた局内の全監査担当職員を横断的かつ柔軟に活用し、監査ローテーションの確保と内容の充実を図っていく。</p> <p>全庁的なミス防止の推進 会計やサービスに関する基礎・基本的な知識の定着と継承を図るため、平成27年3月から着手している「各部ミス防止研修への講師派遣」を継続的に実施し、ミス防止に対する全庁的な取り組みへの働きかけと支援を積極的に行っていく。</p>	歳入	配分財源	9,472
			特定財源	0
			計	9,472
		歳出	要求額(事業費)	9,472
			前年度当初予算額	9,238
			対前年度増減額	234
区議会事務局	<p>円滑な議会運営および開かれた議会の推進に向け、確実なサポートを実施するための予算編成を行う。</p> <p>基本構想特別委員会の設置および隔年事業の開催におけるサポート ・基本構想特別委員会の設置および友好自治体議員連絡協議会の主催事業の円滑な実施に向け、必要な準備と経費の計上を行う。</p> <p>既存事業の経費削減 ・会議録作成システムの更新にあたり、コストを削減するとともに、迅速な会議録公開に向け改善を図る。 ・その他の事業においても、単価、数量の精査を行う。</p>	歳入	配分財源	151,782
			特定財源	0
			計	151,782
		歳出	要求額(事業費)	151,472
			前年度当初予算額	183,353
			対前年度増減額	31,881